

実体経済の動向

◇生産、出荷は一進一退、在庫は前2ヵ月減少のあと横ばい

(生産—増加)

11月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比^(注)、速報)は、+2.3%と前月減少(-3.1%)のあと増加した(前年同月比-1.2%)。

(注) 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

財別には、耐久消費財、一般資本財を中心に各財とも前月減少の反動もあって増加した。

すなわち、耐久消費財は国内販売が比較的高い伸びを示している乗用車や内外在庫の調整進展をみているラジオ・テレビ音響装置等を中心に大幅な増加を示したほか、一般資本財も、需要好調の電子計算機をはじめ、化学機械、農業用機械等を中心にかなりの増加となった。また、建設財は建設用金属製品、形鋼等の増加を主因に反動増となり、資本財輸送機械(普通・小型自動車、トラッ

ク等)も、前2ヵ月減少のあと増加した。さらに、生産財は、エチレン不況カルテル実施の有機薬品や非鉄地金が減少を続けたものの、通信・電子部品、紙・紙加工品、プラスチック等が在庫調整の進展もあり増加したため、前月減少のあと増加を示した。

(出荷—増加)

11月の出荷(速報)は、+1.0%と前月減少(-3.4%)のあと増加をみた(前年同月比-2.0%)。財別には、資本財輸送機械を除き各財とも増加した。

すなわち、耐久消費財は、暖冬による売行き不振から暖ちゅう房熱機器等が減少したものの、乗用車(国内販売好伸)、時計、ラジオ・テレビ音響装置等が増加したため、全体でも前月減少のあとかなりの増加となった。また、一般資本財も、電子計算機(需要堅調)、農業用機械が増加を続けたほか、前月減少の化学機械、産業用電気機械等も反動増を示したため、全体でもかなりの増加となり、建設財も、建設用金属製品、形鋼等の増加から前月減少のあと増加した。さらに生産財も、粗鋼、鋼管(輸出不振)等は引続き減少したものの、通信・電子部品、化学品(肥料、無機薬品等)等を

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	56年		57年		57年		
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	9月	10月	11月
鉱 指 数	150.7	149.2	146.8	149.3	150.3	145.6	149.0
工 前期(月)比	2.0	-1.0	-1.6	1.7	1.2	-3.1	2.3
業 前年同期(月)比	5.7	3.6	1.5	1.0	0.6	-3.6	-1.2
投資財	0.8	0.5	-3.6	1.3	2.3	-5.1	3.4
資本財	1.4	1.1	-3.8	0.8	1.7	-5.9	3.8
同(輸送機械を除く)	1.5	1.5	-2.9	1.7	2.7	-6.8	3.5
輸送機械	-0.2	0.0	-5.7	-3.2	-1.0	-2.6	2.4
建設財	-0.2	-1.9	-2.4	2.3	3.3	-2.1	2.1
消費財	3.8	-1.5	0.1	4.2	0.4	-2.4	2.8
耐久消費財	4.8	-1.3	-1.4	6.2	1.7	-2.5	4.3
非耐久消費財	2.0	-1.7	2.3	1.9	-1.4	-3.0	1.4
生産財	1.3	-1.2	-1.8	0.1	1.0	-2.4	1.8

(注) 通産省調べ。57年11月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	56年		57年		57年		
	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	9月	10月	11月
鉱 指 数	142.1	140.5	138.3	140.8	143.0	138.1	139.5
工 前期(月)比	0.6	-1.1	-1.6	1.8	2.4	-3.4	1.0
業 前年同期(月)比	4.3	2.1	0.2	-0.3	0.6	-2.9	-2.0
投資財	-0.2	0.2	-4.2	2.3	4.5	-6.1	1.0
資本財	-0.1	1.6	-4.9	2.1	5.2	-7.8	0.7
同(輸送機械を除く)	0.7	2.0	-4.3	4.0	6.4	-10.8	3.1
輸送機械	-3.7	-0.7	-5.0	-0.5	4.3	-2.0	-6.0
建設財	0.2	-4.1	-1.4	2.7	1.8	-0.3	1.5
消費財	2.1	-1.9	0.8	2.1	2.5	-2.4	2.0
耐久消費財	4.1	-1.5	-2.8	3.6	3.9	-1.7	3.3
非耐久消費財	0.9	-1.9	3.9	0.1	0.2	-2.4	1.0
生産財	0.3	-1.3	-1.3	0.9	1.3	-2.8	1.0

(注) 通産省調べ。57年11月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。

中心に増加した。この間、資本財輸送機械は、船舶、鉄道車輛等の減少から2か月連続の減少となった。

(在庫—横ばい)

11月の在庫(速報)は、0.0%と前2か月減少のあと横ばいとなった(前年同月比+1.3%)。なお、在庫率指数(50年=100)は88.9とわずかながら低下した(前月89.1)。

財別にみると、生産抑制を背景に、おおむね各財とも引続き減少を示し、在庫調整の進展を裏付けている。

すなわち、生産財が有機薬品、プラスチック、窯業製品、通信・電子部品等を中心に6か月連続の減少を示したほか、資本財輸送機械もトラック、バス等の減少から4か月連続の減少となった。さらに、建設財(土石製品、建設用金属製品)、耐久消費財(民生用電機、ラジオ・テレビ・音響装置、二輪自動車)、一般資本財(土木建設機械、農業用機械、金属加工機械)はいずれも3か月連続の減少をみた。

(民間設備投資—関連指標はいずれも増加)

11月の機械受注(船舶、電力を除く民需)は、

鉱工業在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(-)率・%)

	56年(期末)		57年(期末)		57年		
	12月	3月	6月	9月	9月	10月	11月
鉱工業	113.4	116.2	118.0	116.7	116.7	114.6	114.6
前期(月)末比	-0.2	2.5	1.5	-1.1	-1.7	1.8	0.0
前年同期(月)末比	-1.2	0.4	1.5	2.8	2.8	1.3	1.3
投資財	-1.0	3.9	-0.4	-3.7	-3.5	-2.8	-1.2
資本財	-1.4	4.7	0.5	-4.2	-5.2	-2.8	-2.4
同(輸送機械を除く)	-1.6	2.7	5.7	-1.7	-2.8	-0.7	-2.2
輸送機械	-1.3	8.8	8.2	-8.9	-9.2	-6.0	-2.1
建設財	-2.6	3.6	1.7	-1.2	0.4	-3.8	-1.5
消費財	-1.7	-0.1	1.1	2.7	-0.6	-1.6	0.8
耐久消費財	-1.2	1.5	0.9	4.3	-1.2	-2.3	-0.1
非耐久消費財	-3.3	-3.8	2.2	3.1	1.4	-1.4	1.7
生産財	1.0	4.1	3.0	-2.4	-2.0	-0.9	-0.8

(注) 通産省調べ、57年11月は速報。前年同期(月)末比は原指数による。

需要先別機械受注・建設工事受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	57年			57年		
	1~3月	4~6月	7~9月	9月	10月	11月
民需	6,307 (-9.2)	5,442 (-13.7)	5,283 (-2.9)	5,249 (-3.7)	4,710 (-10.3)	5,116 (-9.7)
同(船舶・電力を除く)	4,484 (-1.9)	4,476 (-0.2)	4,315 (-3.6)	4,546 (1.6)	3,842 (-15.5)	4,061 (-5.7)
製造業	2,545 (-0.2)	2,473 (-2.8)	2,477 (0.2)	2,816 (11.8)	1,971 (-30.0)	2,209 (12.1)
非製造業	3,830 (24.6)	2,960 (-22.7)	2,897 (-2.1)	2,737 (-5.6)	2,576 (-5.9)	2,966 (15.1)
同(船舶・電力を除く)	1,958 (-4.3)	1,984 (1.3)	1,865 (-6.0)	1,845 (-3.5)	1,889 (2.4)	1,882 (-0.4)
建設工事受注(民間)	4,535 (1.2)	3,877 (-14.5)	4,461 (15.1)	5,487 (33.8)	3,891 (-29.1)	5,059 (30.0)

(注) 機械受注は経済企画庁調べ。建設工事受注は建設省調べ(43社ベース)。カッコ内は前期(月)比増減(-)率(%)。

+5.7%と前月大幅減少(-15.5%)のあと反動増となった(前年比-9.1%)。

業種別にみると、製造業からの受注は、鉄鋼、化学、石油・石炭製品等前月落込みの目立った業種を中心に+12.1%の増加となった(前月-30.0%)。一方、非製造業からの受注は前月増加(+2.4%)のあと、鉱業等の減少から-0.4%の小幅減少となった。

11月の建設工事受注(民間分、速報)は、前月大幅減少(-29.1%)の反動もあって+30.0%と著増した。

一般資本財出荷は、+3.1%と前月減少(-10.8%)のあと増加した(前年比-2.5%)。品目別にみると、通信機械、繊維機械が減少したものの、電子計算機、農業用機械がかなりの増加となったほか、前月減少の化学機械、土木建設機械、産業用電気機械等も増加した。

◇小売商況—歳末商況は総じて不冴え

11月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は、寒気到来の遅れに伴う衣料品の売行き不振を主因に、前年比+0.5%と30年2月(-3.6%)以来の低い伸びにとどまった。また、12月の都内百貨店売上高も、ボーナスの伸び悩みや暖冬の影響から、同-0.5%と9月(同-0.9%)に続く

前年水準割れとなった。

12月の耐久消費財の売行きをみると、家電製品は、VTRや電子レンジが引続き順調な売行きを示したが、ステレオ等音響機器が依然低調に推移したほか、暖房機器も暖冬から低迷するなど、品目により区々の動きとなった。

一方、12月の乗用車新車登録台数(除く軽、前年比)は、新車種販売を梃子としたディーラーの拡販努力もあって+10.3%と前月に続き比較的高い伸びとなった(10~12月では+3.1%)。

◇商況の基調——軟調

12月の商品市況は、石化製品(ポリエチレン、塩ビ)、C重油が減産強化を背景に強地合いを維持したが、反面鉄鋼(H形鋼、冷薄、厚板)、繊維(ポリエステル、ナイロン、天然糸)、非鉄(銅、鉛、アルミ)の主力品目が続落したほか、石油製品(ガソリン、灯油)、建材(生コン、合板)等も反落するなど、総じて軟調に推移した。

これは、末端需要の停滞基調が続くなかで、①急速な為替円高に伴う輸入コストの低下予想(非鉄、石油製品、合板)や輸出成約難(棒鋼)、安値輸入玉流入増懸念(厚板、綿糸)等から市況先安観が強まったこと、

② 冬季ボーナスの伸び悩みや暖冬による冬物商戦不振を眺め、流通筋の手当姿勢が一段と慎重化したこと(繊維)、

③ 官公需前倒し発注の反動もあって建設関連資材の荷動きが鈍化したこと(鋼材、生コン)、

④ さらに一部品目では、メーカー・流通在庫の圧迫(冷薄、ポリエステル、灯油<暖冬>)や業者間のシェア争い(H形鋼、生コン)が市況軟化に拍車をかけたこと、

等の事情によるものである。

(卸売物価——続落)

12月の総合卸売物価(55年基準)は、-1.3%と前月に続き下落した(前年同月比+0.9%、なお57年平均の前年比は+1.8%<56年同+1.4%>)。国内、輸出入物価別にみると、国内物価が非鉄(銅地金、銀地金)、鉄鋼(H形鋼、小形棒鋼)、織

維(綿糸、綿ブロード)などの値下がりから-0.1%の微落となり、また輸物価、輸入物価も為替円高を主因にそれぞれ-4.0%、-5.5%と大幅に下落した。一方、需要段階別にみると、素原材料が為替円高から-4.9%と続落したほか、中間財も、製品原材料(銅地金、精製糖)、建設用材料(H形鋼、小形棒鋼)、燃料・動力(輸入C重油)等がいずれも下落したため、全体では-0.4%の下落となった。さらに、最終財も資本財(プレス機械)、消費財(鶏卵)とも値下がりにしたため、-0.2%と7か月振りに下落した。

(消費者物価——12月<東京都区部、速報>は保合い)

12月の消費者物価(東京都区部、速報)は保合いとなった(前年同月比+2.3%)。これは、生鮮食品(野菜、果物)が入荷増から-3.7%と下落した一方、生鮮食品を除くベースでは公営家賃の値上がり等から+0.3%の上昇となったことによるものである。

◇長期資本収支は1年7か月振りに流入超

11月の国際収支をみると、貿易収支(季節調整済み)の黒字幅が縮小したうえ、貿易外・移転収支の赤字幅が拡大したため、経常収支は1.1億ドルの赤字と小幅ながら9か月振りに赤字となった(原計数ベースでも8.3億ドルの赤字)。一方、長期資本収支は、外国資本が対内証券投資を中心に既往最高の流入超となったため、6.4億ドルの流入超と1年7か月振りに流入超に転じた。また、短期資本収支も大幅流入超となったことから、総合収支は16.1億ドルの大幅黒字となった(前月0.7億ドルの赤字)。

この間、11月末の外貨準備高は230億ドルと4か月振りの増加をみた(前月末比+1.4億ドル)。

(輸出——減少)

11月の輸出(国際収支ベース、季節調整済み)は、-1.7%と前月(同-3.9%)に続く減少となり、数量(通関)ベースでも-2.7%と再び減少した。品目別(通関、数量ベース)にみると、繊維製品が輸出先における現地在庫調整の進捗から引続き増加し、テープレコーダーも増加を続けたが、

卸売物価指数の推移

(前月(期)比騰落率・%)

	ウエイト	57年		57年					最近月の 前月比
		7~9月 平均	10~12月 平均	8月	9月	10月	11月	12月	
総合総平均	1,000.0	1.0	- 0.1	0.3	0.4	0.2	- 0.3	- 1.3	0.9
工業製品	836.41	0.5	0.1	0.3	0.2	0.3	- 0.2	- 0.9	0.4
加工食品	83.56	- 0.2	0	0.1	0.1	0	0.1	- 0.4	- 0.4
繊維製品	45.22	0.1	- 0.6	0	0.1	0	- 0.5	- 1.1	- 1.2
製材・木製品	33.00	0.8	0.7	0.8	0.5	- 0.2	0.3	0.1	- 0.4
パルプ・紙・同製品	29.28	- 1.8	- 0.8	- 0.5	- 0.2	- 0.3	- 0.1	- 0.4	- 2.3
化学製品	98.75	- 0.7	0.4	0	0.1	0.4	0.1	- 0.5	- 0.9
石油・石炭製品	72.35	2.7	2.1	2.5	0.8	0.9	0	- 0.5	6.2
窯業・土石製品	33.80	0.5	- 0.1	0	0	0.3	- 0.2	- 0.7	0.8
鉄鋼	69.06	0.2	- 1.4	- 0.1	- 0.2	- 0.2	- 0.7	- 1.7	- 1.5
非鉄金属	34.64	1.2	2.4	1.3	1.6	1.5	0.2	- 2.2	0.1
金属製品	33.03	- 0.3	0.2	0	0	0.3	0	- 0.2	- 0.1
一般・精密機器	102.74	0	- 0.1	0.1	0.1	0.1	- 0.1	- 0.8	0.5
電気機器	85.62	0.9	- 0.9	0.2	0.1	0	- 0.9	- 1.2	- 0.4
輸送用機器	63.97	1.0	0	- 0.2	0.5	0.7	- 0.6	- 1.8	1.5
雑製品	51.39	1.4	- 0.1	0	0.3	- 0.2	0	- 0.4	1.3
農林水産物	51.78	0	- 0.4	- 0.5	1.3	- 0.3	- 0.5	- 1.4	- 1.2
食料用農畜水産物	35.10	- 0.0	0	- 0.8	1.7	- 0.8	0	- 0.3	- 1.3
非食料農林産物	16.68	0.1	- 1.4	- 0.2	0.3	1.0	- 1.6	- 4.3	- 0.7
鉱産物	72.45	4.9	0.5	1.0	1.0	2.2	- 1.0	- 5.9	7.1
電力・都市ガス・水道	33.34	5.6	- 5.2	0	0	- 5.3	0.1	0	0.3
スクラップ類	6.02	- 2.7	3.4	1.3	1.0	1.2	2.2	- 1.5	5.7
国内卸売物価	762.99	0.3	0	0.4	0.2	- 0.3	0.1	- 0.1	0
輸出物価	113.05	1.2	- 1.8	- 0.6	0.3	0.7	- 1.7	- 4.0	- 0.1
輸入物価	123.96	4.4	0.6	1.0	1.2	2.0	- 0.9	- 5.5	7.6

(注) 55年基準による新指数、日本銀行調べ。

他方、鉄鋼、オートバイ、自動車などが減少した。

なお、12月の輸出信用状接受高(季節調整済み)は、-1.2%と4か月振りの減少となった。品目別には、繊維、鉄鋼が増加したものの、化学製品が反動減となったほか、電気機械、自動車等も減少した。

(輸入—数量は減少)

11月の輸入(国際収支ベース、季節調整済み)は、+4.0%と3か月振りの増加となったものの、

数量(通関)ベースでは-3.5%と再び減少した。品目別(数量ベース)にみると、原油が国家備蓄分の入着もあって引続き増加し、綿花、木材も増加となったが、石炭、小麦、砂糖はいずれも大幅減少を続けた。

消費者物価指数の推移

(前月(期)比騰落率・%)

		ウエイト	57年		57年			最近月の 前年 同月比	
			7~9月 平均	10~12月 平均	10月	11月	12月		
東 京	総合	100.0	0.5	0.9	0.3	- 1.2	* 0	* 2.3	
	生鮮食品を除く総合 (生鮮食品)	92.7 (7.3)	0.3 (4.4)	1.2 (- 3.8)	0.3 (- 1.3)	0.1 (- 15.5)	* 0.3 * (- 3.7)	* 2.9 * (- 5.2)	
	食料	37.6	1.3	- 0.2	- 0.1	- 3.1	* - 0.5	* 0.9	
	住居	7.1	0.4	0.5	0	0.3	0.9	3.2	
	光熱・水道	5.5	0.2	0.3	0.2	0	- 0.1	0.4	
	家具・家事用品	4.7	0.2	0.4	0.1	0.1	0.2	0	
	被服および履き物	9.4	- 3.2	9.0	2.8	0.5	0.4	6.0	
	保険医療	3.4	0	0.6	0.5	0.2	0	1.2	
	交通通信	9.2	1.1	0.3	0.1	- 0.1	0	3.8	
	教育	6.0	0.1	0	0	0	0	5.9	
	娯楽	11.7	1.6	0.2	- 0.3	- 0.6	* 0.4	* 2.5	
	諸雑費	5.4	0.3	0.4	- 0.3	0.1	0.6	2.2	
	季調済	総合	100.0	1.1	0.8	0.1	- 0.5	0.3	-
	季調済	生鮮食品を除く総合	92.7	0.8	1.1	0.2	0.2	0.5	-
全 国	総合	100.0	0.5	...	0.3	- 1.1	...	2.3	
	生鮮食品を除く総合 (生鮮食品)	92.6 (7.4)	0.3 (1.3)	... (...)	0.5 (- 1.6)	0 (- 14.0)	... (...)	2.5 (- 2.7)	
	特殊分類	農水畜産物	14.2	1.3	...	- 0.7	- 8.1	...	- 0.9
	特殊分類	工業製品	45.2	0	...	0.8	0.1	...	2.3
	特殊分類	うち大企業性製品	21.3	0.7	...	0.2	0	...	1.5
	特殊分類	中小企業性製品	23.9	- 0.6	...	1.3	0.2	...	2.8
	特殊分類	サービス	34.0	0.5	...	0.2	0.1	...	3.6
季調済	総合	100.0	1.1	...	0.3	- 0.4	...	-	
季調済	生鮮食品を除く総合	92.6	0.8	...	0.5	0.2	...	-	

(注) 1. 総理府統計局調べ(55年基準)。

2. * は速報。

国 際 収 支

(単位・百万ドル、カッコ内は貿易収支季調後の計数)

	57 年			57 年			前年同月
	1～3月	4～6月	7～9月	9 月	*10 月	*11 月	
経 常 収 支	△ 912 (915)	2,582 (2,774)	2,924 (2,264)	1,468 (794)	1,429 (1,003)	△ 833 (△ 105)	△ 1,061 (△ 231)
貿易収支	2,439 (4,266)	5,312 (5,504)	5,760 (5,100)	2,440 (1,766)	1,991 (1,565)	292 (1,020)	559 (1,389)
輸 出	34,994	35,216	33,964	11,663	11,060	9,988	11,574
輸 入	32,555	29,904	28,204	9,223	9,069	9,696	11,015
貿易外収支	△ 2,883	△ 2,495	△ 2,538	△ 852	△ 451	△ 970	△ 1,464
移 転 収 支	△ 468	△ 235	△ 298	△ 120	△ 111	△ 155	△ 156
長期資本収支	△ 5,805	△ 4,569	△ 4,652	△ 415	△ 291	637	△ 233
本邦資本	△ 7,435	△ 6,600	△ 6,855	△ 1,810	△ 1,480	△ 1,756	△ 1,920
外国資本	1,630	2,031	2,203	1,395	1,189	2,393	1,687
基礎的収支	△ 6,717 (△ 4,890)	△ 1,987 (△ 1,795)	△ 1,728 (△ 2,388)	1,053 (379)	1,138 (712)	△ 196 (532)	△ 1,294 (△ 464)
短期資本収支	865	△ 2,851	△ 74	△ 1,539	△ 768	2,303	2,462
誤差脱漏	2,561	1,458	1,729	1,309	△ 443	△ 497	△ 792
総 合 収 支	△ 3,291	△ 3,380	△ 73	823	△ 73	1,610	376
金融勘定	△ 3,291	△ 3,380	△ 73	823	△ 73	1,610	376
外貨準備増減	△ 1,172	△ 1,744	△ 1,478	△ 407	△ 1,169	136	331
その他	△ 2,119	△ 1,636	1,405	1,230	1,096	1,474	45
外貨準備高	27,231	25,487	24,009	24,009	22,840	22,976	28,779
為銀対外ポジション	△ 41,342	△ 41,394	△ 41,701	△ 41,701	△ 40,529	△ 38,433	△ 37,629

- (注) 1. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 2. 金融勘定の△印は純資産の減少。
 3. *印は暫定。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通 関		輸 出 信用状
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	
57年 1～3月平均	12,503 (0.0)	11,081 (+ 1.8)	1,422	12,707 (+ 0.2)	12,200 (+ 2.3)	8,010 (- 3.6)
4～6 〃	11,767 (- 5.9)	9,932 (- 10.4)	1,835	11,879 (- 6.5)	10,933 (- 10.4)	7,914 (- 1.2)
7～9 〃	11,203 (- 4.8)	9,503 (- 4.3)	1,700	11,159 (- 6.1)	10,495 (- 4.0)	7,908 (- 0.1)
57年 8 月	11,165 (- 0.5)	9,555 (+ 0.6)	1,610	11,003 (- 3.3)	10,521 (- 0.4)	7,821 (- 2.6)
9 〃	11,220 (+ 0.5)	9,454 (- 1.1)	1,766	11,092 (+ 0.8)	10,406 (- 1.1)	7,876 (+ 0.7)
*10 〃	10,782 (- 3.9)	9,217 (- 2.5)	1,565	10,958 (- 1.2)	10,248 (- 1.5)	7,987 (+ 1.4)
*11 〃	10,602 (- 1.7)	9,582 (+ 4.0)	1,020	10,685 (- 2.5)	10,498 (+ 2.4)	8,057 (+ 0.9)

- (注) 1. カッコ内は対前期(月)比増減(-)率(%)。
 2. 輸出信用状接受高は特殊大口を除く。
 3. *印は暫定。